



原発再稼働反対 罪を重ねてはいけない

自治労は大江健三郎氏らが呼びかけた「脱原発1000万人アクション」に応じて署名に取り組んできた。自治退もこれに取り組み、11万7千余の署名を自治労に集約した。

アクションの代表者は6月12日にそれまでに集約した780万余の署名を横路孝弘衆議院議長に提出した。

しかし、政府はその直後の6月16日に、西川福井県知事の同意が得られたとして野田総理・枝野経産大臣・細野原発事故担当大臣・藤村官房長官の協議により休止中の大飯原発3・4号機の再稼働を決定し、現時点ではフル稼働に入っている。

福島原発事故の被害は深刻、広範囲かつ長期間にわたる。多くのこどもたちの健康被害が懸念される。ふるさとに帰ることの出来ない人々を大量に生んでいる。地域経済に取り返しのきかない打撃を与えている。

福島第一原発の現状は「安定した状態で着実に事故処理が進行中」どころか、絆創膏を貼るような応急処理にとどまり、未だ原因調査のための内部調査をすることもできない現状である。事実上むき出しの核燃料保管プールには殆ど手がついていない。あつてはならないが、なんらかの一撃が加えられれば大惨事を起こしかねない危険な状態が続いている。

福島事故以前に多くの人々が原発の危険性について警告し、反対を表明してきた。事故の責任は、これらの意見を無視もしくは圧殺して原発を推進してきた実行者である中央政府・自治体・電力会社・原発メーカーにとどまらず、それを推進する論を張ってきた者も免れない。

しかし、福島の惨禍を見た上で重ねて原発の必要性和稼働を主張するものは、加害の確信犯といわざるを得ない。罪を重ねてはいけない。被害の現状を直視せよ。人として被災者に思いをいたせ。反省して進む道を改めよ。

再稼働した関西電力大飯、北陸電力志賀を含む原発では直下の活断層が指摘され、建設時の「審査」がまともに行われていない可能性を暴露した。

7党9人の議員による「原発ゼロの会」は炉本体の設計上の問題・劣化、立地地盤、事故時の社会的影響などに着目して「危険度ランキンング」を公表した。会はランクの低い原発の延命を主張するのではなく、猶予無く廃炉を急ぐべき原発を指摘したとしている。

3月から続く毎週金曜日の首相官邸前行動、7月16日の代々木公園集会、7月29日国会包囲行動など、市民・団体が協力する行動は広がりを増している。政府は一部原発推進者の主張にコントロールされることなく、謙虚に市民の声を聞くべきである。このまま、脱原発を求める市民と対立を続ければ、政権の信頼は失われる。

地公退は7月27日に開催した第43回定期総会決定に基づき内閣府が募集しているパブリックコメントに次のように意見を提出した。

「エネルギー政策の地方分権を進め、エネルギー多消費型社会構造・生活構造を変革し、需要に合わせる供給から供給にあわせる需要に転換すること。

また、自治・地域分散型のエネルギー供給、再生可能な自然エネルギーの開発・普及を進め、温室効果ガス削減を図ること。

原子力発電所の安全性を徹底的に検証・点検して情報公開すること。

原発に依存しない社会をめざし、新たな原発は建設しないこと。休止した炉は原則的に再稼働せず計画的に廃炉とすること。原発の設置・稼働に関する検討は事故時に影響を受ける可能性のある全ての自治体を当事者としてすること。」

相原久美子勝利に向けて取り組みを

自治退は、7月26日の第3回役員会で第23回参議院選挙に向けて『自治労の相原久美子』の勝利をめざす具体的取り組み方針を決定した。

政権交代後、現政権と与党はその政策形成と遂行能力不足、前政権の負の遺産、参議院における野党過半数等から市民の期待に応える成果を挙げるに至っていない。しかし、自公政権への逆流やファシズムを髣髴させる「維新の会」への傾斜を阻止し、政府与党の混乱をただし、自治体退職者会の政策要求を実現するためには自治労協力議員の当選が不可欠である。

自治退の福田会長は相原後援会の副会長に就任して自治労と共に取り組みを進める

- ・都道府県本部・単会で『自治労の相原久美子』推薦を機関決定。
- ・後援会加入を進め、各地域の自治労参議院選挙闘争本部に参画。
- ・知人紹介カードつきの後援会リーフレット活用を活動の中心に。
- ・ニュース・出版物などで相原氏を紹介し、支持拡大を呼びかけ。

相原久美子氏の勝利に向けて各地域で創意ある取り組みを展開しよう。

自治退がおすすめる
ケガ/賠償責任/携行品損害を補償

安心総合共済

2012年9月末日まで中途加入も対応
中途加入の場合も補償期間は2013年3月20日午後4時まで

払込用紙は最寄りの退職者会に置いてあります

- ☐ 年齢制限なし会員なら誰でも加入できます
- ☐ 個人型、夫婦型より契約タイプを選択
- ☐ ケガ通院でも1日目からも補償
- ☐ ケガ(死亡・入院・手術・通院保険金)と賠償責任と自宅外の携行品を補償

*配偶者の方については、死亡補償はありません。

☐ 毎月末日の翌月20日午後4時より補償開始

☐ 加入方法⇒郵便局またはゆうちょ銀行より振込み

詳細については各退職者会もしくは取扱代理店「自治労サービス」
03-3239-5880までお問い合わせください

「安心総合共済」は、東京海上日動火災保険株式会社のフルガード保険特約付帯普通傷害保険・家族傷害保険、動産総合保険(携行品一式特約付帯)のベトナムームです。ご加入にあたっては必ずパンフレット、重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には代理店までお問い合わせください。
引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社 (担当課) 広域法人部法人第2課
住所:東京都千代田区三番町6-4 TEL:03-3515-4151 2011年10月作成 11-T-05781

許されない 欠陥機・オスプレイの日本配備

岩国に到着したオスプレイ、普天間基地に常備計画

構造上の欠陥があり事故も多い米軍の新型輸送機オスプレイ（垂直離着陸輸送機）12機が、アメリカから船で7月23日に到着、24日に山口県岩国基地に陸揚げされ、すぐに組み立てられて試験飛行準備に入った。

岩国搬入が強行されたオスプレイは、岩国基地で試験飛行の後、10月には米軍海兵隊が常駐する沖縄の普天間基地に配備される予定である。周知のように、普天間基地は、2004年に米軍ヘリコプターが隣接する沖縄国際大学構内に墜落する大事故が起こり、住宅・学校・病院施設が密集する中にある「世界一危険な基地」として撤去が日米間で合意されている（移転先が決まらず移転見通しは立てられないまま存続し続けている）基地である。しかも、米軍は1年後にはさらに12機を普天間基地に追加配備する計画である。

全国を席卷する低空飛行訓練計画

オスプレイの事故による危険の増大は普天間基地周辺だけではない。オスプレイは、県内広範囲にわたる飛行訓練はもちろんこと、普天間基地を根拠地にして、三沢や横田、厚木、岩国など全国の空軍基地に赴き、青森―福島、青森―山形、新潟―岐阜、和歌山―愛媛、九州中部、奄美大島からトカラ列島と、岡山―広島の7ルートで、それぞれ山脈や平地を東西南北に横縦断したり大きく旋回したりする低空訓練飛行（夜間22時～7時は地上150メートル、それ以外は地上60メートル）が予定されていることが、米軍から日本政府に通告されている。墜落事故、低空飛行による環境破壊、大騒音などを全国に撒き散らそうとしているのである。

オスプレイ陸揚げについて岩国市長、山口県知事も、即座に「配備反対」表明した。全国知事会も7月20日に「配備反対」の緊急決議を行った。事態の深刻さが明らかになるにしたがって、関係市町村に「配備反対」の声が広がっている。

常備が予定されている沖縄県では、すでに県議会をはじめ県内41全自治体が反対決議をし、8月5日には県議会、県市長会、県婦人連合会、連合沖縄、経済団体の呼びかけで「オスプレイ配備反対沖縄県民大会」を開く。



事故多発のオスプレイ

オスプレイは、2010年にアフガニスタンで実戦段階の墜落事故を起こし、今年の4月にはモロッコで死者2人が出る墜落事故を起こし、6月には米国フロリダ州の基地内で飛行訓練中に乗員5人が負傷する事故を起こしたばかりである。このフロリダ州の事故は人里離れた広大な訓練地域をもつ基地内でのことであり、住民生活区域に隣接する普天間など日米軍基地とは事故がもたらす被害の規模は比較にならない。

最近、明らかにされた米軍資料によれば、2006年～11年の5年間に起きたオスプレイの事故は58件であり、200万ドル以上の損害や死者が発生したクラスAの事故は4件、重い後遺症が残るか50万ドル以上の損害が出るクラスBが12件、軽傷者か5万ドル以上の損害のクラスCが42件となっており、他のヘリコプターなど航空機事故と比べるとはるかに多い。しかもクラスCに満たない事故も住民被害は相当なものであろうが米軍は統計に入れていない。また、事故

の被害者は乗員など軍の活動従事者のみで、事故に巻き込まれる市民を含んではない。

構造上に無理があるオスプレイ

オスプレイは、離着陸時にはヘリコプターと同様に双発のプロペラが傘状（上向き）に位置して垂直飛行し、一定の高度（かなり低空）に達するとプロペラを横向きに換えて通常の飛行機のように水平飛行に移行する。最優秀機能を持つヘリコプターに比べ速度は2倍、搭載可能重量3倍、走行距離4倍で、通常飛行機に比べ長い滑走路を必要とせず、相手のレーダー探知を避ける低空飛行（60メートル～300メートル程度）が常時可能という、米軍が30年もその開発に膨大な時間と金を消費し、構造上の欠陥を未解消のまま、戦場への武器・物資運搬などで「海兵隊の対テロ攻撃になくてはならない」として実用に踏み切ったものである。

しかし、オスプレイは、ヘリコプターであれば自動的に働くオートローテーション機能（ヘリコプターの垂直着陸時にエンジン停止などがあっても、落下により起こる下からの自然風力を揚力として機体の落下速度を弱め着陸時の衝撃を和らげて無事着陸する機能）を持たない。オスプレイは機体自体が重く、降下時のプロペラ（双発であっても）の自然回転では機体を無事着陸させるのに必要な揚力が不足する。水平飛行から垂直飛行に切替える際にエンジントラブルが起き易く、エンジン故障でプロペラが回転していないオスプレイは揚力がなく、地面に衝突落下という事故を起こし易い。また、非常時に水平飛行状態で着陸しようとすれば、プロペラを真横からかなり斜め上向きにしなければ滑走はできない、という構造上の別の問題もある。



写真：Ronnie Macdonald

オスプレイは実験段階から事故が多く、米軍は実用に踏切る直前の2000年には、オートローテーション機能を必要条件から外してしまった。日本の法令や連邦航空局が民間機に要求する耐空要件を満たしておらず、民間航空機として飛行することはできない、構造的欠陥を持つ軍用航空機である。このようなオスプレイであるために事故が多いのも当然である。

国民の生命より米軍戦略重視の日本政府

日本政府は、オスプレイについて「核装備や長距離ミサイルと違い重要な装備変更ではないので、安保条約による事前協議の対象ではない（にしない）」として、沖縄県、宜野湾市や山口県、岩国市などの強い反対も無視して、岩国への持込み強行を許した。安全性や事故原因について米国に調査結果の報告を求めているが、不十分、不誠実な回答報告を受け取るだけで、再調査要求もしない。オスプレイの日本到着で、「配備反対」「安全性への深刻な疑問」の声が国民の大きなうねりも起こりそうな状況から、急遽日米合同委員会（東京）や外務・防衛関係局長級会議（ワシントン）を開いたが、配備そのものはおろか、予定される全国飛行訓練コースの変更などは、テーマとはならなかった（されなかった）。

国民の生命・生活・環境を全く無視して、「日本の安全を守る」ために、日本国民の安全を脅かすオスプレイ配備・飛行が行われようとしている。懸念される大事故からわれわれ自身の身を守るために「オスプレイは出て行け！」の声を大きく出して行こう。